

【論文】

幸福に関する理論的考察
～社会福祉学のための基礎研究として～

西牧 由起 (社会福祉学専攻博士前期課程)

要旨：本研究では、幸福に関する理論的考察を行った。社会福祉学では、ウェル・ビーイングやウェルフェア等の向上を目指すものであると解釈できることから幸福研究は欠かせない。幸福を構成する要素は、物質的・精神的・健康状態、文化的な側面、市民参加等人々の暮らしの多様な要素に注目し、人々の様々なニーズが満たされる必要がある。また、幸福論と貧困は裏表の関係であると考えられることから幸福研究は、社会福祉学のための基礎研究となると言える。従来は貧困論は、生活困窮者の所得保障ということで経済的側面が中心であった。しかし、今日では、社会の変化に伴って社会的排除、社会的疎外そのものを貧困として捉えるなど多様な視点かつ人々の満足度とは何かという視点も求められる。そのため、幸福研究によって、貧困の持つ多様性や貧困のもつ多義的な意味というものを分析する一助となると考えている。また、人間の尊厳に値する水準ということ考えた場合極めて豊富な含意を持つ。

キーワード：幸福、生活の質、生活満足度、貧困、QOD/D

I. 研究背景

近年、一人当たりのGDPの増加、すなわち一般的な経済成長が必ずしも地域や社会の持続可能性や幸福度の実現といった目標に直接結びついていないのではないかと認識があり、GDPに代わる新しい指標の開発もしくはGDPを補うための補助的な指標の開発が求められている。この背景には、我が国において特に所得の増加にも関わらず主観的幸福感が低いという主観的幸福を巡る課題が存在しており、なぜそうであるのかということについての学術的検討が求められている。また、このような指標の発表によって、国民の幸福度への関心が高まり、政府も2010年の新成長戦略の中に指標の開発や幸福度の改善を位置づけている。

一方で、社会福祉の分野において“いかにして幸福度の実現を図っていくか”という視点が重要となってきた。社会福祉の「福祉」の語源をみると、「福祉は良い状態(Well-being)、幸福。健康及び繁栄」と定義されている(Oxford English dictionary)。また、社会福祉は、「これからは従来の少数者に対する福祉、気の毒な恵まれない人たちに対する救済という色彩から、もっと積極的に幸福を追求する、国民一人一人が幸せを享受でき、より良く発展していけるようなウェル・ビーイングを実現することである。」(栃本2007)という解釈もできる。さらに、「幸福」「福利」「福祉」といった概念は、生活の豊かさを表す要素として従来から用

いられてきた(OECD2012:p.312)。しかし、人々の意識は近年急激に変化しており、単に物質的な豊かさのみを求めるのではなく、精神的な豊かさ、ゆとりある豊かさを追求しつつある(内閣府 2018)。

さらに、幸福の対極・反転領域というものを考えると、不幸である。不幸とは、幸福ではなく、かつ幸福の構成要素が欠けた状態のことであり、それは貧困でもあると言える。今日の社会においては、貧困をどのように捉えるのが課題となっている。従来の貧困論は、生活困窮者の所得保障ということで健康的な文化的に最低生活の保障といった経済的側面が中心であった(もちろん生活保護法上は経済的な扶助とともに自立助長のケースワークを行うこととされているがそれは科学的なものではない。そこにこの研究の意義もあろう。)しかし、現在は例えばEUにおいては、貧困問題を経済的側面のみを示すものではなく、社会的排除、社会的疎外そのものを貧困として捉えている。実際に1960年代では、P.タウンゼントが絶対的貧困に対して、相対的収奪という概念を用い「相対的収奪としての貧困」を説いた。イギリスでは、主観的な認識を基準とした貧困の概念が着目されており、主観的な認識を加えたもの(MIS:A minimum income standard)、主観そのもので構成するもの(市民参加型の主観的最低生活費推計)という形で代替的貧困基準が開発されている。我が国の社会保障審議会生活保護基準部会においても扶助水準の客観的指標を示し保護基準とし、その審議においても従来の生活扶助額の検証作業で全国消費実態調査を用いて「展開」を行い一般世帯との「均衡方式」を採用しているが、この現状で良いのかと一部の委員からの指摘が行われていることが議事録を子細に検討するならば明らかとなる。また、文化資本や社会関係資本、そして経済資本の3つの資本の欠如について基準部会で筋本は指摘している。

上記の点より、物質的な豊かさが飽和する中で、人々の関心は内的・精神的な充足や「幸福」をめぐる問いに向かっている。また、幸福研究は、貧困研究との対応関係として物事を見ることができると、幸福の研究を行うことは、福祉・社会福祉学のための基礎研究とも言える。何をもちいて最低生活かということを見ると、経済的な、マネタリーな基準となつて最終的に示されるものとしても、その検討にあたって、満足度や何を重視するのか、何によって人は心理的にも満たされるのかという視点は貧困研究ではある意味欠落してきた事柄である。今、ようやく、生活困窮者支援ではそのような視点が加わってきたとも言える。

II. 研究目的

以上の研究の背景及び問題の所在に基づき、本研究における研究目的は次の3点とした。

- 1) 幸福を満たす要因として重要視されているもの・その要素の育成及び増進方法について従来の検討を精査する。
- 2) 他学問の領域の先行研究をもとに幸福度を形成する要素について明らかにする。
- 3) 従来の社会福祉が対象としていた人々に対する幸福論として、死にゆく人の幸福を構成する要素を明らかにする。

Ⅲ. 研究方法

研究方法としては、文献研究である。

上記の研究の問いに応じて、次の領域の文献を調査することとした。

<p><先行研究レビュー></p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本の幸福度 / 生活満足度の現状 ・幸福に関する政策の動向 ・幸福度指標作成における動向 ・幸福に関する研究動向 	<p><幸福論関係></p> <ul style="list-style-type: none"> ・幸福の概念 / 対極・反転領域 ・幸福度指標 / 幸福増進要因 / 幸福の決定要因 ・高齢期における生活の質、幸福とは ・死にゆく人の幸福を構成する要素 / Quality of Death and Dying / スピリッツ
---	--

Ⅳ. 「幸福」に関する政策・研究動向

1) 日本の幸福度の現状

日本の幸福度の現状把握のために国連、OECD、内閣府による報告書を参考にした。

日本の幸福度を他国と比較した調査の結果については、156カ国中54位であり、去年の51位から低下傾向にある(2018 World Happiness Report)。OECDの報告書では、日本の平均的な幸福度は他のOECD諸国に比べて各項目の間でばらつきが見られる(OECD2017)。

次に、内閣府(2011)「国民生活選好度調査」を参照すると、個人の幸福感については、10段階評価の平均値のみで、「6.4」となっており、前年と比べて大きな変化の傾向・上昇はみられない。内閣府(2018)「国民生活に関する世論調査」の報告書でも同様に、幸福感、生活満足度において上昇は見られない。加えて、近年では、物的な豊かさだけでなく、心の豊かさが重要視されている。心の豊かさが重要視されはじめると、人とのつながりを求めるようになることが考えられ、ボランティア活動への関心も高まってきている(内閣府2011)

上記の点より、我が国において特に所得の増加にも関わらず主観的幸福感が低いという主観的幸福を巡る課題が存在しており、国民の幸福度への関心が高まってきている。また、他国と比較された調査結果については、幸福といった主観的なものの国際比較は難しく、また文化差の問題も大きく関わってくる。そのため、日本人の幸福度の低さというのを単純にそのまま受け止めることは妥当ではないだろうが、日本の社会が抱えている課題について考える1つの重要な契機にはなりうると言える。

2) 幸福に関する政策の動向：幸福度指標作成

幸福度に関する政策動向については、2010年6月に閣議決定された新成長戦略の中に指標の開発や幸福度の改善が明確に位置付けられた。これを受け、内閣府経済社会研究所において「生活の質」に関する調査が行われる等幸福度研究が強化されることとなった。他国では、主に経済能力開発機構(OECD)やイギリス、フランス、ドイツでも指標づくりが進められ、プー

タンの GNH 指標が世界的な注目を集めている。具体的には、2005 年より国民総幸福量 (GNH: Gross National Happiness) を測定し、経済的な豊かさだけでなく、精神的な豊かさが人々を幸せにすることを明らかにしようとした。このように、幸福度を政策評価に活用しようとする動きは各国政府に広がり、指標化の試みが一定数に達しつつある。幸福度指標作成や幸福度に注目することで、これまで政策などにおいて焦点化されてこなかった「個々人がどのような気持ちで暮らしているのか」という要素が明らかになる。

指数化ということでは、例えば、ソーシャル・キャピタルの議論についての質的变化、すなわち、従来政治学者や社会学者が唱えていたソーシャル・キャピタルについて、それを途上国援助や支援のためのサービスや経済支援の効果ということについて新たに国際機関のエコノミストがその重要性を発見するとともに、数値化し操作的な概念としたことと類似しているとも言えよう。

3) 幸福に関する研究動向

CiNii にて「幸福」、「豊かさ」、「生活の質」、でキーワード検索を行なった。結果 6864 件、3580 件、3711 件であった。また、Google Scholar で「Happiness」「well-being」1,230,000 件、2,070,000 件であった。幸福に関するエッセーや幸福に関する考察は、古来より万巻に及ぶ。しかし、幸福の要因分析、幸福を構成するもの等学術的なもの、分析的なものに絞るとかなり数が減る。また、現在、一般的に述べられている「幸福」・「幸福度」研究は、主観的幸福感と呼ばれる人々の主観的な生活の評価や幸福感を中心に研究する複合領域の分野である。主に哲学に始まり、倫理学、経済学、心理学、社会学、行動経済学等の分野で研究が行われており、幸福度の要因分析が盛んとなっている。これまで経済学の分野等では、幸福を「非科学的」な概念だと捉えてこのテーマに取り組むことを避けてきた。しかし、近年では主観的な幸福を測定することに利点を見出す経済学者が増えつつある。実際に、1970 年以降に幸福に関する実証研究が行われ始め、様々な国で人々はどのくらい幸せか、どのような環境や経験が人々の生活に対する評価と密接に関係するのか等について多くの結果が蓄積されてきた (Derek Bok2010)。

一方、CiNii にて「幸福 社会福祉」で検索すると 76 件であった。社会福祉学の分野における幸福研究の多くは、老年学の系譜における高齢者の生活の質に関する先行研究を元に高齢者の主観的幸福感の研究であり、全世代を含めた幸福の要因分析が不十分かつ研究が蓄積されていないことが明らかとなった。幸福研究は、様々な領域を含んだものであることから、本論文では、社会福祉の分野で議論されているものに目を通した上で他学問領域の先行研究をもとに幸福を形成する要素について検討していく。

V. 研究結果

1) 幸福増進要因として、ソーシャル・キャピタル（社会関係資本）が有効である。

1—1) 幸福の概念

まず、広辞苑(2018)によると、幸福とは、心が満ち足りていることであり、国語辞典(2011)では、幸福とは恵まれた状態にあって、満足に楽しく感ずることであると定義されている。

(OECD2012:P.312)では、「幸福」「福利」「福祉」といった概念は、生活の豊かさを表す要素として従来から用いられてきた。また、「幸福」というものは、複雑な現象であり、その決定因子の多くが互いに強く関連しており、幸福度の評価には、多数の要素を包含し、諸要素の間の相互関係がどのように人々の暮らしを形成しているかを測定できるような包括的な枠組みが必要であると考えられている(OECD 2011:p.25)

上記の点より、本研究では、「幸福増進」とは、生活の豊かさが向上した際によってもたらされるものとして捉えることとする。

1—2) 幸福の対極・反転領域

幸福の対極・反転領域というものを考えると、不幸である。不幸とは、幸福ではなく、かつ幸福の構成要素が欠けた状態のことであり、それは貧困でもある。今日の社会においては、貧困をどのように捉えるのかが課題となっている。従来の貧困論は、生活困窮者の所得保障ということで健康的な文化的に最低生活の保障といった経済給付によっていた。(もちろん生活保護法上は経済的な扶助とともに自立助長のケースワークを行うこととされている。)しかし、現在は、例えばEUにおいては、貧困問題を経済的側面のみを示すものではなく、社会的排除、社会的疎外そのものを貧困として捉えており、貧困を多面的に捉えることが重要となっている。このようなことから、幸福研究は、貧困研究との対応関係として物事を見ることができる。

1—3) 幸福を満たす要因について

OECD・国連・内閣府・荒川区が提示している4点の幸福度指標を参考にし、論述した。

国連では、「頼ることができる人の存在」(World happiness report2015)、OECDでは「社会とのつながり・住民参加とガバナンス」(OECD 2013)、内閣府では「家族、地域、社会とのつながり」(内閣府 2011)、荒川区では「つながりの実感度」(荒川区 2012)が項目の中で示されている。これらの指標の比較を行なった結果、共通項として「人とのつながり」に加えて、OECDは幸福の「長期的な持続可能性」を示す指標として社会関係資本(ソーシャル・キャピタル)という要素について挙げている。このことから、幸福を満たす要因として人との繋がりが重要視されており、その中でも特にソーシャル・キャピタルが幸福度を大きく左右させる重要なものであることが明らかとなった。よって、本論文において、幸福の要因として特に幸福の持続可能性という観点からソーシャル・キャピタルに着目した。

＜幸福度の指標における共通項目＞

- ① 頼ることができる人の存在（国連）
- ② 社会との繋がり・住民参加とガバナンス / 持続可能性：社会関係資本（OECD）
- ③ 個人、家族の繋がり・地域、社会との繋がり（内閣府）
- ④ つながりの実感度（荒川区）

↓

共通項として「人、社会とのつながり」が見られた。

↓

共通項&幸福の持続可能性として

「ソーシャル・キャピタル（社会関係資本）」が幸福増進要因として有効である。

（各種の資料を元に筆者が作成）

2) ソーシャル・キャピタルの育成、推進していくにあたって人々の社会参加を促進することが重要であり、「市民化」を進めることが必須である。

2-1) ソーシャル・キャピタルの概念

ソーシャル・キャピタルは、一般的には社会的なネットワーク、信頼や規範といった社会的な関係を「資本」と位置付けられたものである。また、ソーシャル・キャピタルの研究は、政治、制度パフォーマンス、経済活動、開発途上国の社会開発、教育活動、健康増進、地域開発など様々な分野において行われており、重要な概念として捉えられている。しかし、ソーシャル・キャピタルに含まれる要素は多様であり、定義については未だ議論が定まっていない。

ソーシャル・キャピタルという言葉については、20世紀の間に何度か使用されているが、この概念を最初に用いたのは、1916年にアメリカのウェスト・ヴァージニア州農村学校の指導主事であったL・J・ハニファンである。1950年代にはカナダの社会学者、1960年代には都市設計者のジェーン・ジェイコブズ、1970年代には経済学者グレン・ラウリーによって用いられた。ソーシャル・キャピタルについて本格的な論考が行なわれ始めたのは1980年代からである。具体的には、1980年代に社会理論家ピエール・ブルデュー、経済学者エックハルト・シュリヒト、社会学者のジェームズ・S・コールマンによって用語が使用され、次第に注目されるようになった(Putnum 2000)。1993年にはアメリカの政治学者パットナムによって著作「Making Democracy Work」、「Bowling Alone」が刊行されたことで様々なソーシャル・キャピタルに関する様々な議論の中で取り上げられるようになった。そして、1990年代後半には、ソーシャル・キャピタル論を政策に活かすための調査研究が世界銀行、各国による政府、OECDなどによって推進され、ソーシャル・キャピタルの指標の開発や増進を政策の立案、実施、評価の指針とする方策が具体的に検討されるようになった。

本論文では、代表的な概念定義を行なっているパットナム、ブルデュー、コールマン、パットナム、OECD、世界銀行、リンの6つの視点を参考にした。(Putnum 2001)によると、ソーシャ

ル・キャピタルとは「調整された諸活動を活発にすることによって社会の効率性を改善できる信頼、規範、ネットワークといった社会組織の特徴。」である。その中でも社会的なネットワークがソーシャル・キャピタル論の中核的なものであることを述べている。この中核的なものを構築するためには、市民が社会参加をし、ネットワークを形成する機会の増大を促す基盤作りが必要であることがパットナムの論文から分かった。

2—2) ソーシャル・キャピタル⇔幸福

パットナムの研究によると、ボランティア組織のような社会的連帯の存在とそれに対する参加の度合いがソーシャル・キャピタルの量を表しており、このような連帯と参加によって集合的な規範と信用が高まり、結果として全体の幸福度が生成されると述べている (Putnum 2001)。また、ソーシャル・キャピタルは、社会学・経済学・医学的観点等多くの側面からみても、生活の質や人的資本の形成に影響を及ぼす。よって、ソーシャル・キャピタルの形成が幸福に影響を及ぼすため、幸福増進要因としてのソーシャル・キャピタルという因果関係が明らかとなった。

2—3) ソーシャル・キャピタルの育成、増進方法

ソーシャル・キャピタルの育成、推進していくにあたっては、世界銀行、パットナム、内閣府、OECD の3点の指標を比較した。世界銀行では、「集団行動と協力」(Grootaert 2004) パットナムでは、「公的問題への参加の指標」(パットナム 2006)、内閣府では「社会参加」、(内閣府 2006)、OECD では、「公共機関 / ガバナンス」(OECD2001) が項目の中で示されていた。結果として、項目の指標の要素の特徴として、人々の「社会への参加」があってはじめて成り立つものであった。さらに、平成 17 年度の内閣府の「コミュニティ機能再生とソーシャル・キャピタルに関する研究調査報告書」によると、行政と NPO・企業の協働機会の創出により、橋渡し型ソーシャル・キャピタルの育成に繋がると述べている。このことから、ソーシャル・キャピタルの育成、推進していくにあたって人々の社会参加を促進することが重要である。よって、「市民化を進める」ことが必須であることが明らかとなった。

上記の点より、近年は幸福度を左右させる要因としてソーシャル・キャピタルの有無がしばしば指摘されるが、単にソーシャル・キャピタルが存在すればよいのではなく、それが有効となる幸福度に影響を与えるためには、人々の社会参加や市民化が重要であることを示した。

＜ボランティア組織のような社会的連帯と参加＞

(ソーシャル・キャピタルの量と考えられている。)

集合的な規範と信頼が高まる



ソーシャル・キャピタルの形成が幸福に影響を及ぼす

＝幸福増進要因としてのソーシャル・キャピタルという因果関係

＜ソーシャル・キャピタルの指標の共通項目＞

①集団行動と協力 (世界銀行)

②公的問題への参加の指標 (パットナム)

③社会参加 (内閣府)

④ガバナンス (OECD)



共通項目として人々の「社会への参加」がみられた



ソーシャル・キャピタルの育成、推進していくにあたり市民化を進めることが必須である

(各種の資料を元に筆者が作成)

3) 幸福度を形成する要素は、男性や女性、年齢、その置かれた環境や状況によって異なる。つまり、20代の幸福の構成要素と70代の幸福の構成要素は異なると言える。

3—1) 性別と幸福度

性別と幸福度については、自己評価による幸福度は、男性より女性のほうが高いことについては多くの研究で報告されている。実際に、我が国においても、平均的に女性は男性よりも幸福であることが調査結果から明らかとなっている(内閣府2008、筒井、大竹、池田2009)。しかし、その差はあまり大きくない。幸福度の違いについての説明としては、男女の生物学的な属性の違いと社会的文化的性差が存在し、そのあり様は国や社会によって異なっていて、ある国や社会における社会的文化性差のあり様も男女の幸福度に影響を与えている可能性があるとする研究がある。つまり、生物学的な属性が幸福度に与える影響というものも、実はその属性が社会的にどのように評価されているかに強く依存しているということである。例えば、多くの国々では、男性は女性よりも社会的に優遇されていると言われており、このことで男性の幸福度が上がる可能性もあるが、一方で社会的な責任が大きいことで男性は不幸であるかもしれない(筒井、大竹、池田2009:3)との意見もある。

3—2) 年齢と幸福度

年齢と幸福度については、これまでの諸外国における年齢と幸福との関係についての調査は、加齢とともにU字型を描くとの研究結果が大半である。若い人の幸福度は高く、中年期

に一度低下し、高齢になると再び上昇するというもの。多くの論文では、U字型の底は40歳代であると報告されている。U字型の底が40歳代であることはOECD諸国においてみられるものだが、ロシアでは47歳に底があるとするものがある(Graham et al., 2004)。

我が国においては、2008年の内閣府の「国民生活白書」のものによると、年齢と幸福度ではU字型にはなっておらず、67歳を底にして79歳にかけて幸福度はほとんど高まらないL字に近い形状を取っており、アメリカと比較すると特異な結果と言える。

このように、U字型やL字型というものが、どの国や時代によっても成立するか否かは世代効果の識別とともにより一層の研究が必要である。年齢が幸福に与える影響を把握するのが困難な理由としては、次のようなことが考えられる。1つは、年齢が、世代効果と干渉し合う可能性があるということ。幸福度の変化があったとしてもそれは時代の経過に由来するものであって加齢によるものではないかもしれない。また、(フライ/スタッツァー 2005)によると、幸福という言葉の意味が加齢とともに変化する可能性がある。こうした点から

年齢とともに幸福度が下がるということや若者は高齢者より幸福である等主張する際は注意が必要になってくる。

3—3) 所得と幸福度

所得と幸福度については、経済学での多くの研究では、所得が上昇すれば、幸福も増大すると考えられている(Blanchflower and Oswald 2000)。一方で、長期にわたって国同士を比較した研究では、一人当たり所得と平均的な幸福度はほんのわずかな関係しかない。つまり、先進国は発展途上国よりも幸福ではあるものの、幸福度はある一定のところまでは所得の上昇に伴って上がり、それ以降は伸びなくなるということである。この点について、

経済学者のリチャード・イースタリンが「所得や一人当たりGDPの上昇などで幸福度が上昇しない」といった幸福のパラドックスを明らかにした(Easterlin 1974)。また、先進国の所得上昇が生活満足度を少ししか上昇させない理由としては、所得上昇に伴う物質主義、ストレスなどのマイナス面が影響しているとの指摘も見られた。

パラドックスがみられる理由としては、多くの議論があるが、本論文では主に3点を挙げる。1点目は、相対的所得という考え方である。人々が参照にしているのは、絶対的所得ではなく相対的所得であるというものである。人々は、自分自身が豊かか否かを周囲の人との比較による相対的な豊かさからも判断しているというものであり、研究によっては、準拠集団の理論を用いた説明がされている。2点目は、人々は時間とともに満足レベルを引き上げるというものである(Frey and Stutzer 2002)。つまり、所得が上昇したとしても、満足レベルも同様に上昇し、所得の上昇に慣れてしまうため、同じレベルの幸福度を達成するためには、より高いレベルの所得が必要となる。3点目は、幸福度を押し下げる社会的要因(離婚、犯罪、失業など)によって、効果が打ち消されてきたというものである(Derek Bok 2010)。

4) 死にゆく人にとっての幸福を構成する要素は、一般的な QOL (生活の質) のとは異なり、死への過程のより良い生き方、“Quality of Death and Dying”(QOD/D) という観点からも幸福を増進する必要がある。そこには、「スピリッツ」の要素も入ってくる。

4—1) 背景：多死社会

従来の社会福祉が対象としていた人々に対する幸福論として、死にゆく人の幸福を構成する要素を検討した。我が国は、高齢化に伴って死亡数・死亡率は今後も増加していく見込みである。国立社会保障・人口問題研究所 (2016) 「日本の将来推計人口」における出生中位推計結果を概観してみると、死亡数は 2039 年に 167 万人とピークを迎え、その後は減少していくことが見込まれている。

上記の点から、我が国は高齢化に伴って死亡数・死亡率は今後も増加していく見込みであり、「多死社会」を迎えている。そのため、「死」について考えざるをえない時代となる。また、大量高齢者死社会を迎えるにあたって死にゆく人の幸福を考えることは重要である。

4—2) 高齢期

一生において、人間というものをみていくと乳児期・青年期・高齢期と絶えず成長し、変化しており、その過程にはそれぞれの段階での課題がある (Erickson, 1980)。この中で、死にゆく過程である高齢期に着目してみると、エリクソンも指摘しているように人生の統合期である。つまり、これまでの成長のプロセスと課題を振り返りながら人生をまとめていくことが求められる時期となる。そのため、どのように生きるか、生きる意味は何か、どのように死を迎えるか等の課題に向き合うこととなる。高齢期で生じる課題としては、身体的領域・心理的領域・社会的領域・スピリチュアルな領域の 4 つが挙げられ、人間を全人として見る時に必要な側面であると述べている (藤井 2007:p.68)。スピリチュアルとは、人間の存在の根源に関わる領域であり、「たましいの領域」「実存の領域」であり、スピリチュアルペインは、生きることや自己存在そのものが揺るがされるような根源的な痛みであり実存的な痛み (Cohen 他、1996a) と言われるものである。つまり、生きる意味を見出すことができるか・自分の人生を良いものとして自分自身の存在を受け入れることができるかなどである。なお、ヨーロッパのソーシャルワークやソーシャルワーカーのテキストや研究書、ハンドブックなどにおいてもソーシャルワーカー (ワーク) と支援とともに、そしてスピリチャリティという言葉が本の題名になっているものが近年かなり見受けられる。フォーカスがそこにあっているのである。

4—3) QOL (生活の質) /QOD・D

患者や終末期などの研究は多くあり、死が遠い状態にあるときには「生活の質」を問うことは重要であろうが、一方、死が近くなった際には、「生」に対する一般的な生活の質やそのための増進を問う QOL よりも、QOD/D(Quality of death and dying: 死、死にゆく質) がより重

要となる。「死」に関する議論では、欧米では、約20年前より患者にとっての望ましい死とは何かといった緩和ケアのあり方が検討されてきた。イギリスでは、経済誌の『エコノミスト (Economist)』の調査部門である Economist Intelligence Unit がシンガポールの Lien 財団と協力して2010年より QOD 指標を用いて死を迎える人への「ケアの質」Quality of Death Index の報告書を発行している。2010年の報告書では、イギリスが上位にあり、日本は23位となっている。

QOD/D とは、安らかな死、どのように死の過程を経るのかといった死のあり方、死の過程に重点を置いた見方といえる。生きていることの意味と意義を実存の世界で問うことである。当事者にとっても家族や周囲にとっても死を意識する家出の生き方という言い方もできる。また、QOD/D は、QOL と同様、患者及び家族の主観的評価に依存すると言われているものである。この場合、QOL とは、異なる要素が重要となる。つまり、一般的な QOL とは異なり、優先度や特に重視されるものが異なっていく。これは、高齢期を迎える高齢者やさらに言えば障害者にとっても同様に重要かつ本質的テーマと言える。

VI. 結論

上記の4点より、幸福に関する理論的な考察を行なった。これらの考察を踏まえ、以下の点を結論とする。

1) 幸福を構成する要素について

物質的・精神的・健康状態、文化的な側面、市民参加など人々の暮らしの多様な要素に注目し、人々の様々なニーズが満たされる必要がある。この際、性別・年齢・その置かれた環境や状況、国や社会における文化や時代といった背景も留意することが求められる。幸福というものが様々な要素から構成されることから、幸福度増進にあたっては不幸・マイナス要因(心理的不安、不健康など)の除去だけでは不十分であり、幸福の様々な側面を支えるための基盤作りと共にプラスに働く要素(ソーシャル・キャピタル、社会参加など)というものが重要となる。幸福の様々な側面を支えるものとしては、経済資本、自然資本、人的資本、社会関係資本などが挙げられる(OECD 2012:P.28)。その他には、社会保障制度の安定性というのも、先に述べた4つの資本のストックや心理的な側面における安心感などに影響を与えると考えられ、幸福を規定するある種の基礎条件であるとも言える。

2) 幸福研究は、福祉・社会福祉学のための基礎研究となる

研究背景でも既に述べたように、社会福祉学ではウェル・ビーイングやウェルフェア等の向上を目指すものであると解釈できることから幸福研究は欠かせない。

また、幸福論と貧困は裏表の関係であり、そういう意味から本論文は幸福論からみた貧困論である。従来の貧困論は、生活困窮者の所得保障ということで健康的な文化的に最低生活の保障といった経済的側面が中心であった。しかし、今日では、社会の変化に伴って社会的排除、社会的疎外そのものを貧困として捉えるなど多様な視点から捉える共に人々の満足度

や何を重視するのか、何によって人は心理的にも満たされるのかといった視点が求められる。人々の満足度や何を重視するのか等については、上記のように、幸福という視点から研究を行った。そのため、幸福研究によって、貧困の持つ多様性や貧困のもつ多義的な意味というものを分析する一助となり、従来の社会福祉が対象としていた人々に対する新たな救済の方策を考えることに寄与できると考えている。また、人間の尊厳に値する水準ということを考えて場合極めて豊富な含意を持つ。

Ⅶ. 本研究の課題

本研究での幸福研究は、幸福増進要因や幸福度を形成する要素についてごく一部の知見のみに焦点を当てた。しかし、幸福に関する研究については、海外での文献や実証調査など膨大にあり、かつ幸福度を形成する要素に関して因果関係の分析・実証調査もより一層求められる。今後は、幸福論の相似形として、かつその反転領域としての貧困についての研究を行っていきたいと考えている。

(文献)

- Bruno S. Frey and Alois Stutzer(2002) "Happiness and Economics" Princeton University Press
- Blanchflower, D. G. and Oswald, A. J. (2000) 'Well-being over Time in Britain and the USA,' Journal of Public Economics, 88, pp.1359-1386
- Carol Graham(2012) "The pursuit of happiness: An Economy of well-being" Brookings Institution Press
- Derek Bok(2010) "The Politics of Happiness:What Government can Learn from the New Research on Well-Being" 訳/ 土屋・茶野・宮川 『幸福の研究』 東洋経済新報社
- Donald L.Patrick,PhD,MSPH,Ruth A. Endelberg,PhD, and J.Randall Curtis, MD,MPH(2001)Evaluating the Quality of Dying and Death
- Downey L.curtis JR,Laffery WE,et al.(2010)The quality of dying and death Questionnaire(QODD):empirical domains and theoretical perspectives.J pain Symptom Manage ;39:9-22.
- Easterlin, Richard.(1974) "Does Economic Growth Improve the Human Lot? Some Empirical Evidence". In Nations and Households in Economic Growth: Essays in Honor of Moses Abramovitz, edited by Paul A. David and Melvin W. Reder, 89-125. New York: Academic Press
- Graham, C., A. Eggers, and S. Sukhtankar,(2004)Does happiness pay? An exploration based on panel data from Russia. Journal of Economic Behavior and Organization 55, 319– 342.
- Grootaert,et.al,2004 "Measuring Social Capital-An Integrates Questionnaire", World Bank working paper
- Robert D. Putnam Simon&Schuster (2001) "Bowling Alone: America's Declining Social Capital." Journal of Democracy6(1):65-78 (坂本治也・山内富美訳 【2004】『ひとりでボウリングをする—アメリカにおけるソーシャル・キャピタルの衰退』)

- Kahneman, Daniel, and Alan B. Kruger(2006) "Developments in the Measurement of Subjective Well-being." *The Journal of Economic Perspectives*, 20(1): p.3-24
- OECD Better Life Initiative(2018) 「How's Life in Japan ?」
- OECD (2001) "The Well-Being of Nations: The Role of Human and Social Capital" (邦訳 (2002) 「国の福利: 人的資本及びソーシャル・キャピタルの役割」日本経済調査協議会訳、日本経済調査協議会
- James E. Birren, James E. Lubben, Janice Cichowlas Rowe, Donna E. Deutchman(1991) 「The concept and Measurement of Quality of life in the Frail Elderly. Academic Press/ 訳三谷嘉明 『虚弱な高齢者の QOL—その概念と測定—』 医歯薬出版株式会社
- John Helliwel, Richard Layard and Jeffrey Sachs (2018) *World Happiness Report* The Earth Institute Columbia University Centre For Economic Performance
- 浅野仁 / 栃本一三郎 (2007) 『高齢期を支える社会福祉システム』放送大学
- 荒川区総幸福度 GAH に関する研究プロジェクト第二次中間報告書 (2012)
- 大竹文雄 / 白石小百合 / 筒井義郎 (2010) 『日本の幸福度—格差・労働・家族—』株式会社日本評論社
- 国際協力事業団 (2002) 『ソーシャル・キャピタルと国際協力—持続する成果を目指して—【総論編】』国際協力事業団
- 国連開発報告 (UNDP)(2003) 『人間開発報告書 Human Development Report- ミレニアム開発目標 (MDGs) 達成に向けて -』国際協力出版会
- 小山路男 (1983) 『福祉国家の生成と変容』光生館
- 幸福度に関する研究会 (2011) 資料 2 『(概要版) 幸福度に関する研究会報告 (案) - 幸福度指標試案—』内閣府経済社会総合研究所
- 島藪進, 竹内整 (2008) 『死生学 1: 死生学とは何か』東京大学出版会
- 柴田善守 (1985) 『社会福祉の史的発展—その思想を中心として -』光生館
- 嶋田啓一郎 (2002) 『社会福祉の思想と人間観』
- 袖井孝子 (2007) 『死の人間学』金子書房
- ダニエル・カーネマン / 訳友野典男 (2011) 『ダニエル・カーネマン心理と経済を語る』楽工社
- デーケン、アルフォンス (2011) 『死とどう向き合うか』[新版]NHK 出版
- 橋本俊詔 / 高松里恵 (2018) 『幸福感の統計分析』株式会社岩波書店
- 筒井義郎・大竹文雄・池田新介 (2009) 「なぜあなたは不幸なのか」『大阪大学経済学』
- 栃本一三郎 (2006) 『積極的な最低生活保障の確立—国際比較と展望—』第一法規
- 栃本一三郎 (2007) 『保育士を志す人のために新しい視点で学ぶ社会福祉』光生館
- 徳永優子 / 来田誠一郎 / 西村美由起 / 矢倉美登里 訳 (2012 年 12 月 3 日) OECD 幸福度白書『より良い暮らし指標: 生活向上と社会進歩の国際比較』OECD 編著 明石書店
- How's Life ? 2013 MEASURING WELL-BEING p.312

内閣府 (2010) 『「新成長戦略」について』 閣議決定

藤井美和 (2007) 「高齢期の QOL とスピリチュアリティ」 『高齢期を支える社会福祉システム』
放送大学